



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月13日

上場会社名 株式会社ラック 上場取引所 東  
コード番号 3857 URL <https://www.lac.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西本 逸郎  
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 両角 貴行 TEL 03-6757-0100  
定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	49,477	12.4	2,174	22.5	2,153	18.8	1,379	—
2023年3月期	44,018	3.2	1,775	11.3	1,813	2.5	△147	—

(注) 包括利益 2024年3月期 1,383百万円 (—%) 2023年3月期 △184百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	45.73	—	9.1	9.3	4.4
2023年3月期	△4.88	—	△1.0	7.6	4.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △2百万円 2023年3月期 44百万円

(注) 当社は、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	23,770	15,404	64.8	510.51
2023年3月期	22,572	14,820	65.7	491.17

(参考) 自己資本 2024年3月期 15,404百万円 2023年3月期 14,820百万円

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式数に含めております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,177	△708	△2,134	5,494
2023年3月期	136	△1,634	△2,147	6,144

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00	796	—	5.1
2024年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00	805	56.9	5.2
2025年3月期(予想)	—	12.00	—	15.00	27.00		54.3	

(注) 配当金の総額には、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金(2023年3月期 12百万円、2024年3月期 20百万円)が含まれております。

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,750	6.6	2,180	0.3	2,200	2.1	1,500	8.7	49.71

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 17「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	31,293,120株	2023年3月期	31,293,120株
② 期末自己株式数	2024年3月期	1,117,999株	2023年3月期	1,119,399株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	30,174,597株	2023年3月期	30,173,064株

(注) 期末自己株式数においては、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している793,200株を含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	45,914	12.4	1,693	31.0	2,073	27.0	1,486	—
2023年3月期	40,834	3.6	1,292	4.3	1,632	5.4	△152	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	49.26	—
2023年3月期	△5.05	—

(注) 当社は、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	24,223	15,980	66.0	529.60
2023年3月期	22,791	15,308	67.2	507.35

(参考) 自己資本 2024年3月期 15,980百万円 2023年3月期 15,308百万円

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式数に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、P. 5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(重要な会計上の見積り) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(表示方法の変更) .....	17
(会計上の見積りの変更) .....	17
(追加情報) .....	17
(連結貸借対照表関係) .....	19
(連結損益計算書関係) .....	19
(連結包括利益計算書関係) .....	21
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	24
(セグメント情報等) .....	24
(1株当たり情報) .....	27
(重要な後発事象) .....	27
4. 個別財務諸表 .....	30
(1) 貸借対照表 .....	30
(2) 損益計算書 .....	32
(3) 株主資本等変動計算書 .....	33

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類へ移行し、社会・経済活動は正常化に向けた動きが進みました。一方で、ウクライナ情勢の長期化や円安の影響等により原油をはじめとした資源・エネルギー価格が高騰するとともに、中東情勢の緊迫化の影響が懸念されるなど、社会・経済情勢は依然として不透明な状況が続きました。

このような状況のなかでも、企業や官公庁等におけるデジタル化が進められ、クラウド基盤の活用推進やビジネス変革、事業領域の拡大を目的としたデジタル投資は、様々な業種・業界で増加基調にあります。また、破壊的なテクノロジーともいわれる生成AIの登場により、あらゆる分野においてAI活用の可能性が探られるなど、デジタルビジネスを活性化させる動きも出ています。

このようなデジタル化の進展に伴ってサイバー脅威の領域が拡大しており、身代金要求型攻撃（ランサム攻撃）により部品製造業者がシステムを停止させられ、生産ラインも止めざるを得なくなったことでサプライチェーン全般にまで影響が及ぶようになるなど、サイバー被害は従来にも増して甚大化、複雑化しています。また、大手通信事業者の子会社において大規模な情報持ち出し被害などが報道され、内部不正対策は都度社会的な課題となり組織的な強化が図られるものの、年が経つにつれその記憶が忘れ去られてしまうことを改めて社会に認知させるに至りました。さらには、安全保障の観点で重要情報の管理を厳格化する動きがみられるなど、サイバーセキュリティ対策は一層の強化が求められる状況になっています。

当社は、セキュリティ事故において長年にわたりお客様に寄り添い対策してきた経験をもとに、検知から対策まで迅速かつ高度な対応を行う外部の脅威だけでなく内部不正を含めた対応力のさらなる向上のため、緊急対応サービスの事業体制強化や運用監視サービスのサービス力強化への取り組みを推進してきました。

当連結会計年度の売上高は、セキュリティソリューションサービス事業（SSS事業）は製品販売や診断サービスなどが拡大し、またシステムインテグレーションサービス事業（SIS事業）は開発サービスやHW/SW販売などが伸長したことにより、49,477百万円（前期比12.4%増）となりました。利益面では、営業利益は2,174百万円（同22.5%増）、経常利益は2,153百万円（同18.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,379百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失147百万円）となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年4月1日～ 2023年3月31日)	当連結会計年度 (2023年4月1日～ 2024年3月31日)	前期比	
			増減額	増減率 (%)
売上高	44,018	49,477	5,458	12.4
売上原価	34,407	39,390	4,982	14.5
売上総利益	9,610	10,086	476	5.0
販売費及び一般管理費	7,835	7,912	76	1.0
営業利益	1,775	2,174	399	22.5
経常利益	1,813	2,153	340	18.8
親会社株主に帰属する当期純利益	△147	1,379	1,527	—

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、セキュリティソリューションサービス事業（ＳＳＳ事業）のサブセグメント間において組み替えを行っています。エンドポイント対策支援サービスをセキュリティコンサルティングサービスからセキュリティ運用監視サービスに、また標的型メール訓練サービスをセキュリティ診断サービスからセキュリティコンサルティングサービスへと組み替えています。それに伴い、前期比較においては、前期の数値を変更後の数値に組み替えて比較しております。

①セキュリティソリューションサービス事業（ＳＳＳ事業） (単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年4月1日～ 2023年3月31日)	当連結会計年度 (2023年4月1日～ 2024年3月31日)	前期比	
			増減額	増減率 (%)
セキュリティ コンサルティングサービス	3,862	3,898	36	1.0
セキュリティ診断サービス	2,576	3,018	442	17.2
セキュリティ運用監視サービス	6,218	6,598	380	6.1
セキュリティ製品販売	6,004	7,773	1,768	29.5
セキュリティ保守サービス	860	869	8	1.0
売上高	19,521	22,159	2,637	13.5
セグメント利益	2,366	2,260	△105	△4.5

※セグメント利益は、全社共通費用を組み入れる前の事業にかかる販売費及び一般管理費を含めた利益です。

セキュリティコンサルティングサービスは、緊急対応サービス案件の減少はあったものの、体制・対策強化に向けたコンサルティング案件の拡大や標的型メール訓練など教育サービスが伸長したことにより、売上高は3,898百万円（前期比1.0%増）となりました。

セキュリティ診断サービスは、年間で手掛ける大型案件の売上計上があったことや実践的な疑似攻撃を行い潜在的な脅威を調査するペネトレーションテストの案件が拡大したことなどにより、売上高は3,018百万円（同17.2%増）となりました。

セキュリティ運用監視サービスは、特定企業向けに高度な対策を行う個別監視サービスや内部不正監視サービスが伸長するとともに、エンドポイント対策支援サービスが拡大したことにより、売上高は6,598百万円（同6.1%増）となりました。

セキュリティ製品販売は、エンドポイント対策向けおよびサービス妨害型攻撃にも対応したWebセキュリティ対策向けクラウド対応製品や、潜在的な脅威情報を収集・分析するセキュリティ製品などが大幅に拡大したことにより、売上高は7,773百万円（同29.5%増）となりました。

セキュリティ保守サービスは、クラウド対応製品の拡大等で需要が縮小している影響はあるものの、既存案件等が増加したことにより、売上高は869百万円（同1.0%増）となりました。

この結果、ＳＳＳ事業の売上高は22,159百万円（同13.5%増）、セグメント利益は事業体制・サービス力強化のための先行投資などの影響により、2,260百万円（同4.5%減）となりました。

②システムインテグレーションサービス事業（ＳＩＳ事業） (単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年4月1日～ 2023年3月31日)	当連結会計年度 (2023年4月1日～ 2024年3月31日)	前期比	
			増減額	増減率 (%)
開発サービス	16,354	18,218	1,864	11.4
HW／SW販売	2,459	3,530	1,070	43.5
IT保守サービス	3,300	3,092	△207	△6.3
ソリューションサービス	2,382	2,475	93	3.9
売上高	24,497	27,317	2,820	11.5
セグメント利益	3,429	3,854	425	12.4

※セグメント利益は、全社共通費用を組み入れる前の事業にかかる販売費及び一般管理費を含めた利益です。

主力ビジネスである開発サービスは、大手銀行やクレジットカードなどの金融業向け案件に加え、公共向け案件が

大幅に伸長したことにより、売上高は18,218百万円(前期比11.4%増)となりました。

HW/SW販売は、クラウドサービスの拡大等で需要は縮小しているものの、更新案件等の獲得により大幅に伸長し、売上高は3,530百万円(同43.5%増)となりました。

I T保守サービスは、更新案件等が減少したことにより、売上高は3,092百万円(同6.3%減)となりました。

ソリューションサービスは、サイバーセキュリティ対策にも寄与するクラウドソリューション製品の販売が拡大したことにより、売上高は2,475百万円(同3.9%増)となりました。

この結果、S I S事業の売上高は27,317百万円(同11.5%増)、セグメント利益は3,854百万円(同12.4%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ1,198百万円増加し、23,770百万円となりました。変動は主に現金及び預金の減少649百万円、売掛金の増加1,387百万円、商品の増加776百万円等によります。

負債は、前連結会計年度末に比べ613百万円増加し、8,365百万円となりました。変動は主に買掛金の増加703百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少1,336百万円、未払法人税等の増加404百万円、契約負債の増加307百万円等によります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ584百万円増加し、15,404百万円となりました。変動は主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加579百万円等によります。この結果、自己資本比率は64.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ649百万円減少し、5,494百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,177百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2,004百万円に減価償却費1,023百万円、のれん償却額72百万円、売上債権の増加額1,385百万円、棚卸資産の増加額938百万円、仕入債務の増加額703百万円等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は708百万円となりました。これは主にソフトウェアの取得による支出442百万円等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,134百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1,336百万円、配当金の支払額798百万円等を反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	53.4	47.3	62.3	65.7	64.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	85.8	111.4	109.6	93.7	102.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	112.6	246.0	92.9	1,068.9	5.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	234.4	134.9	206.8	17.6	650.9

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- (2) 時価ベースの自己資本比率における株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- (3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオにおけるキャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
- (4) キャッシュ・フロー対有利子負債比率における有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の流行による危機的状況からは脱したものの、中東情勢の緊迫化やウクライナ情勢の長期化、円安進行等による影響も懸念されるなど、社会・経済情勢は依然として不透明な状況が続いています。

このような状況にもかかわらず、幅広い業種・事業領域でクラウドを活用した業務プロセスやビジネスモデル変革が進められているほか、生成AIが人材不足解消や生産性向上等の手段として活用され始めるなど社会のデジタル化はますます進展するものと思われまます。一方、このようなデジタル化と相まって、サイバー攻撃や偽情報の被害や脅威は一層増大し、安全保障面での要求も高まっていることから、サイバーセキュリティ対策はさらなる強化が求められるものと想定されます。

2025年3月期の連結業績予想につきましては、このような市場環境を背景にSSS事業、SIS事業ともにサービス関連を中心とした拡大により、売上高は52,750百万円の予想としております。利益面では、オフィス更改関連等に伴う費用増を見込み、営業利益は2,180百万円、経常利益は2,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,500百万円の予想としております。

(単位：百万円)

	2024年3月期 (実績)	2025年3月期 (予想)	当期比		
			増減額	増減比 (%)	
売上高	SSS事業	22,159	24,560	2,400	10.8
	SIS事業	27,317	28,190	872	3.2
売上高		49,477	52,750	3,272	6.6
営業利益		2,174	2,180	5	0.3
経常利益		2,153	2,200	46	2.1
親会社株主に帰属する当期純利益		1,379	1,500	120	8.7
1株当たり年間配当金		26円 (予定)	27円	1円	3.8

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用しております。

IFRS適用に関しましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,144,725	5,494,909
売掛金	6,723,341	8,110,491
商品	1,247,095	2,024,081
仕掛品	194,679	355,768
その他	1,621,653	1,487,343
流動資産合計	15,931,494	17,472,594
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,719,935	1,996,189
減価償却累計額	△1,077,570	△1,294,766
建物(純額)	642,364	701,422
構築物	45,733	45,733
減価償却累計額	△32,845	△34,361
構築物(純額)	12,887	11,371
工具、器具及び備品	3,422,820	3,310,012
減価償却累計額	△2,457,285	△2,598,157
工具、器具及び備品(純額)	965,535	711,855
土地	64,918	64,918
リース資産	18,889	20,685
減価償却累計額	△5,638	△6,663
リース資産(純額)	13,250	14,022
建設仮勘定	1,309	4,000
有形固定資産合計	1,700,264	1,507,590
無形固定資産		
のれん	361,284	289,027
ソフトウェア	1,022,962	812,632
ソフトウェア仮勘定	9,011	85,491
リース資産	58,884	77,757
その他	7,533	7,442
無形固定資産合計	1,459,678	1,272,352
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,701,121	※1 1,640,661
敷金及び保証金	1,157,510	1,224,343
繰延税金資産	445,370	440,343
退職給付に係る資産	—	4,511
その他	185,211	212,457
貸倒引当金	△8,296	△4,300
投資その他の資産合計	3,480,918	3,518,017
固定資産合計	6,640,861	6,297,960
資産合計	22,572,356	23,770,554



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,303,118	4,006,312
1年内返済予定の長期借入金	1,336,000	—
リース債務	40,945	64,741
未払法人税等	190,628	595,405
契約負債	937,476	1,245,054
賞与引当金	164,877	24,907
受注損失引当金	87,690	32,280
資産除去債務	—	232,544
その他	1,349,397	1,702,594
流動負債合計	7,410,134	7,903,839
固定負債		
リース債務	83,997	59,997
退職給付に係る負債	7,267	—
役員株式給付引当金	31,616	54,762
従業員株式給付引当金	219,055	347,254
固定負債合計	341,936	462,014
負債合計	7,752,070	8,365,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,648,075	2,648,075
資本剰余金	5,659,036	5,816,621
利益剰余金	7,106,213	7,685,432
自己株式	△612,633	△768,951
株主資本合計	14,800,691	15,381,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,188	△12,915
為替換算調整勘定	17,406	36,439
その他の包括利益累計額合計	19,594	23,523
純資産合計	14,820,286	15,404,700
負債純資産合計	22,572,356	23,770,554

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	44,018,530	49,477,141
売上原価	※4 34,407,795	※4 39,390,282
売上総利益	9,610,735	10,086,858
販売費及び一般管理費	※1,※2 7,835,733	※1,※2 7,912,313
営業利益	1,775,002	2,174,544
営業外収益		
受取利息	3,994	5,846
受取手数料	2,915	3,003
助成金収入	15,425	7,302
違約金収入	—	5,560
持分法による投資利益	44,501	—
保険配当金	4,236	4,985
投資事業組合運用益	6,826	—
その他	8,699	4,795
営業外収益合計	86,600	31,494
営業外費用		
支払利息	5,633	1,133
支払手数料	18,148	15,674
為替差損	22,696	26,319
持分法による投資損失	—	2,955
投資事業組合運用損	—	3,698
その他	1,725	2,329
営業外費用合計	48,204	52,110
経常利益	1,813,397	2,153,927
特別利益		
固定資産売却益	—	1,899
投資有価証券売却益	—	61,265
特別利益合計	—	63,165
特別損失		
固定資産除却損	68,082	52
減損損失	—	※3 148,811
システム開発に伴う損失	※3 1,854,462	—
投資有価証券評価損	27,917	58,569
関係会社株式評価損	5,519	—
ゴルフ会員権評価損	—	4,880
特別損失合計	1,955,981	212,313
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△142,584	2,004,779
法人税、住民税及び事業税	177,384	613,085
法人税等調整額	△172,720	11,822
法人税等合計	4,663	624,907
当期純利益又は当期純損失(△)	△147,247	1,379,872
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△147,247	1,379,872

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△147,247	1,379,872
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39,321	△15,103
為替換算調整勘定	1,731	19,033
その他の包括利益合計	※ △37,589	※ 3,929
包括利益	△184,836	1,383,801
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△184,836	1,383,801

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,648,075	5,659,036	8,019,596	△614,562	15,712,145
当期変動額					
剰余金の配当			△766,135		△766,135
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△147,247		△147,247
自己株式の取得				△136	△136
自己株式の処分				2,065	2,065
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△913,383	1,929	△911,454
当期末残高	2,648,075	5,659,036	7,106,213	△612,633	14,800,691

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	41,509	15,674	57,183	15,769,329
当期変動額				
剰余金の配当				△766,135
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△147,247
自己株式の取得				△136
自己株式の処分				2,065
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△39,321	1,731	△37,589	△37,589
当期変動額合計	△39,321	1,731	△37,589	△949,043
当期末残高	2,188	17,406	19,594	14,820,286

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,648,075	5,659,036	7,106,213	△612,633	14,800,691
当期変動額					
剰余金の配当			△800,654		△800,654
親会社株主に帰属する当期純利益			1,379,872		1,379,872
自己株式の取得				△242,250	△242,250
自己株式の処分		157,585		85,931	243,516
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	157,585	579,218	△156,318	580,484
当期末残高	2,648,075	5,816,621	7,685,432	△768,951	15,381,176

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	2,188	17,406	19,594	14,820,286
当期変動額				
剰余金の配当				△800,654
親会社株主に帰属する当期純利益				1,379,872
自己株式の取得				△242,250
自己株式の処分				243,516
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,103	19,033	3,929	3,929
当期変動額合計	△15,103	19,033	3,929	584,414
当期末残高	△12,915	36,439	23,523	15,404,700

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△142,584	2,004,779
減価償却費	918,841	1,023,212
減損損失	—	148,811
のれん償却額	72,256	72,256
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△3,996
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,917	△139,969
受注損失引当金の増減額(△は減少)	70,479	△55,410
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,173	△7,267
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	23,146
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	70,460	129,465
受取利息及び受取配当金	△3,994	△5,846
持分法による投資損益(△は益)	△44,501	2,955
支払利息	5,633	1,133
為替差損益(△は益)	△3,295	△241
投資事業組合運用損益(△は益)	△6,826	3,698
投資有価証券評価損益(△は益)	27,917	58,569
関係会社株式評価損	5,519	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△61,265
システム開発に伴う損失	1,854,462	—
固定資産売却益	—	△1,899
固定資産除却損	68,082	52
売上債権の増減額(△は増加)	△878,982	△1,385,558
棚卸資産の増減額(△は増加)	△343,841	△938,007
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△339,933	△120,988
仕入債務の増減額(△は減少)	△256,039	703,194
未払消費税等の増減額(△は減少)	△180,020	86,709
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△217,305	635,411
その他	△46,773	△54,128
小計	620,463	2,118,817
利息及び配当金の受取額	55,449	52,273
利息の支払額	△7,754	△3,345
法人税等の支払額	△531,478	△247,350
法人税等の還付額	—	257,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,679	2,177,526

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△260,083	△184,841
ソフトウェアの取得による支出	△602,990	△442,204
投資有価証券の取得による支出	△791,070	△135,000
投資有価証券の売却による収入	—	111,265
出資金の分配による収入	21,440	12,040
敷金及び保証金の差入による支出	△1,567	△66,640
敷金及び保証金の回収による収入	72	1,652
その他	—	△5,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,634,200	△708,828
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△22,902	—
長期借入金の返済による支出	△1,332,000	△1,336,000
自己株式の売却による収入	—	242,250
自己株式の取得による支出	△136	△242,250
手数料の支払による支出	△28,000	—
配当金の支払額	△764,927	△798,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,147,966	△2,134,982
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,660	16,468
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,640,827	△649,815
現金及び現金同等物の期首残高	9,785,552	6,144,725
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,144,725	※ 5,494,909

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

株式会社アクシス

株式会社ソフトウェアサービス

株式会社ラックサイバーリンク

CSLINK Co., Ltd.

2024年4月1日付で株式会社ソフトウェアサービスは株式会社ラックテクノロジーズへ商号変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名

KDDIデジタルセキュリティ株式会社

ニューリジェンセキュリティ株式会社

(2) 持分法を適用していない関連会社(株式会社ジャパン・カレント)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

当社が出資する投資事業組合等に対する出資については、当社の持分相当損益を営業外損益に計上し、投資有価証券を加減しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ 棚卸資産

(イ) 商品

主に個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 仕掛品

主に個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。



(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～38年
構築物	10～35年
工具、器具及び備品	4～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

株式会社アクシスは、従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

ハ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見積り額を計上しております。

ニ 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく当社役員への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

ホ 従業員株式給付引当金

従業員株式給付規程に基づく当社従業員への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

CSLINK Co., Ltd. は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

なお、通常の支払い条件は、1年以内であるため、重要な金融要素は含まれておりません。

イ. セキュリティソリューションサービス事業

セキュリティコンサルティングサービス、セキュリティ診断サービスの提供については、顧客との契約における履行義務の充足に従い、当該履行義務の充足に係る進捗度を見積ることにより、サービス提供期間にわたり収益を認識しております。契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合等は、サービス提供が完了した時点において収益を認識しております。

セキュリティ運用監視サービスの提供については、主に、顧客にサービスが提供される時間の経過とともに履行義務が充足されるため、契約書に定義したサービス提供期間にわたり均等に収益を認識しております。

セキュリティ製品販売、セキュリティ保守サービスは、主に他社から仕入れて販売をしております。製品の仕入販売については、出荷と引渡し時点で重要な相違はないため製品を出荷した時点で、他社が提供する保守サービスやソリューションの販売については、当該サービスが顧客に提供開始された時点で、顧客に当該製品等に対する支配が移転したと判断し、収益を認識しております。

ロ. システムインテグレーションサービス事業

開発サービスの提供については、作業の進捗に伴って顧客に成果が移転するため、当該履行義務の充足に係る進捗度を見積ることにより、サービス提供期間にわたり収益を認識しております。契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合及び一時点で履行義務が充足される場合は、サービス提供が完了した時点において収益を認識しております。

HW/SW（ハードウェア及びソフトウェア）販売、IT保守サービスは、主に他社から仕入れて販売をしております。製品の仕入販売については、出荷と引渡し時点で重要な相違はないため製品を出荷した時点で、他社が提供する保守サービスの販売については、当該サービスが顧客に提供開始された時点で、顧客に当該製品等に対する支配が移転したと判断し、収益を認識しております。

ソリューションサービスの提供については、主に、契約書に定義したサービス提供の内容及び期間に応じて、一定の期間にわたり収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内の合理的な年数で定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	445,370	440,343

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、繰延税金資産について、スケジューリング可能な将来減算一時差異について回収可能性があるものとして繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提となる条件や仮定に変更が生じ、課税所得が変動した場合には、繰延税金資産の評価に影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の計上及び耐用年数の見積りの変更)

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、移転等も予定されていなかったことから、資産除去債務を合理的に見積ることができず、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりませんでした。

当社は、2023年9月22日開催の取締役会において、オフィスの一部解約を決議したことに伴い、原状回復費用及び原状回復義務の履行時期を合理的に見積ることが可能になったため、資産除去債務を232,544千円計上しております。

また、第2四半期連結会計期間において、オフィスの一部解約後利用見込みのない固定資産について耐用年数の短縮しております。

この見積りの変更により、従来の方法に比べて当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ114,194千円減少しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

1. 株式給付信託

当社は、2016年6月21日開催の第9回定時株主総会決議に基づき、2016年9月29日より、当社の取締役（社外取締役は除きます。）に対する株式報酬制度「株式給付信託」（以下、「本制度」といいます。）を導入しており、2020年6月12日開催の指名・報酬諮問委員会に、対象者の変更について諮問し相当である旨の答申を得て、2020年6月19日開催の取締役会決議にて、取締役会長以外の非業務執行取締役を除き、取締役を兼務しない執行役員を本制度の対象としております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた役員株式給付規程に基づき、取締役（非業務執行取締役を除き、取締役会長を含みます。）及び取締役を兼務しない執行役員（以下「取締役等」といいます。）に対し、当社株式等を給付する仕組みです。

当社は、取締役等に対し役員株式給付規程に基づき定まる数のポイントを付与し、受益者要件を満たす者（当社の取締役等の地位から退任した者。ただし、在任中に一定の非違行為があったことに起因して退任した者又は在任中に会社に損害が及ぶような不適切行為があった者は、給付を受ける権利を取得できない。）に当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。取締役等に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。本制度の導入により、取締役等に対して中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることが期待されます。

企業会計基準委員会が公表した「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を参考に取締役等に対しても同取扱いを読み替えて適用し、本制度に関する会計処理としては、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度148,174千円、157,800株、当連結会計年度256,924千円、302,800株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

## 2. 従業員向け株式給付信託

当社は、2016年6月21日開催の取締役会決議に基づき、2016年9月29日より、当社の従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

### (1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた従業員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対し、当社株式等を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対しポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。従業員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として退職時となります。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。本制度の導入により、従業員の株価及び業績向上への意欲や士気が高まることが期待されます。

企業会計基準委員会が公表した「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用し、本制度に関する会計処理としては、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

### (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度294,658千円、313,800株、当連結会計年度426,891千円、490,400株であります。

### (3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券(株式)	672,713千円	623,330千円
(うち共同支配企業に対する投資の金額)	(123,316)	(89,866)

2 当社及び株式会社アクシスにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行(前連結会計年度は13行)と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,420,000千円	8,420,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	8,420,000	8,420,000

3 偶発債務

当社は、2021年9月13日付にて、株式会社日本貿易保険(以下、「NEXI」といいます。)より、2017年3月31日付で締結した次期貿易保険システム業務システム開発請負契約に関し、既払金の返還、違約金の支払、損害賠償、不当利得返還等の支払いを求める請負代金返還等請求訴訟5,803,843千円の提起を受けております。

一方、当社からも同年11月5日付でNEXIに対して損害賠償請求等3,704,976千円の支払いを求める反訴を提起しております。

当社としては、今回のNEXIの請求は根拠がないものと考えており、訴訟手続において、当社の請求の正当性を明らかにする所存です。本件の訴訟及び当社の反訴が当社の今期業績に与える影響は現時点ではないと判断しております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
給料手当及び賞与	3,792,930千円	3,828,046千円
退職給付費用	173,523	168,565
賃借料	742,725	697,172
支払手数料	944,194	838,686
のれん償却額	72,256	72,256

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	261,088千円	271,651千円

※3 減損損失

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)  
(システム開発に伴う損失)

場所	用途	種類
東京都千代田区	次期基幹システム	ソフトウェア仮勘定 ソフトウェア 前払費用 その他

当社は、2012年に旧ラック、エー・アンド・アイ システム、アイティークルーの3社が統合した経緯があり、それぞれで運用していたシステムの統合、および一部老朽化したシステムの刷新を行うため、2020年10月の運用を目指して、2018年より社内新基幹システムの企画・開発を進めてきました。

しかしながら、その後追加開発等で延伸せざるを得ないなか、昨今、テレワーク等による働き方の多様化やクラウドを活用したデジタル化の進展など社会・経済活動が急速に変容し、環境変化への柔軟な適応が必須であるものの、現時点で開発しているシステムでは、求める機能が十分に得られないと判断したことから開発を中止し、新システムとして再構築することといたしました。

これにより、当連結会計年度において、システム開発に伴う損失1,854,462千円を特別損失として計上いたしました。

システム開発に伴う損失は、次期基幹システム開発の中止に伴うソフトウェア仮勘定、ソフトウェア、前払費用及びその他の減損処理による減損損失1,719,774千円及び関連費用134,688千円であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都千代田区	事業用資産	ソフトウェア

想定した収益が見込めなくなった事業用ソフトウェアの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(148,811千円)として特別損失に計上しております。

※4 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
70,479千円	△55,410千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△56,675千円	39,495千円
組替調整額	—	61,265
税効果調整前	△56,675	△21,769
税効果額	17,354	6,665
その他有価証券評価差額金	△39,321	△15,103
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,731	19,033
組替調整額	—	—
為替換算調整勘定	1,731	19,033
その他の包括利益合計	△37,589	3,929

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,293,120	—	—	31,293,120
合計	31,293,120	—	—	31,293,120
自己株式				
普通株式(注)1, 2, 3	1,121,429	170	2,200	1,119,399
合計	1,121,429	170	2,200	1,119,399

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数には、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(当連結会計年度期首473,800株、当連結会計年度末471,600株)が含まれております。

2. 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
 3. 自己株式の株式数の減少は、従業員向け株式給付信託の給付による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	398,391	13.00	2022年3月31日	2022年6月23日
2022年11月9日 取締役会	普通株式	367,744	12.00	2022年9月30日	2022年12月2日

(注) 1. 2022年6月22日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金6,159千円が含まれております。

2. 2022年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金5,665千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月21日 定時株主総会	普通株式	429,034	利益剰余金	14.00	2023年3月31日	2023年6月22日

(注) 2023年6月21日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金6,602千円が含まれております。



当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,293,120	—	—	31,293,120
合計	31,293,120	—	—	31,293,120
自己株式				
普通株式(注)1,2,3	1,119,399	323,000	324,400	1,117,999
合計	1,119,399	323,000	324,400	1,117,999

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数には、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(当連結会計年度期首471,600株、当連結会計年度末793,200株)が含まれております。
2. 自己株式の株式数の増加は、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の取得による増加であります。
3. 自己株式の株式数の減少のうち、323,000株は株式給付信託及び従業員向け株式給付信託への第三者割当による自己株式処分による減少であり、1,400株は従業員向け株式給付信託の給付による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月21日 定時株主総会	普通株式	429,034	14.00	2023年3月31日	2023年6月22日
2023年11月9日 取締役会	普通株式	371,619	12.00	2023年9月30日	2023年12月4日

- (注) 1. 2023年6月21日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金6,602千円が含まれております。
2. 2023年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金9,524千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	433,556	利益剰余金	14.00	2024年3月31日	2024年6月26日

- (注) 2024年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金11,104千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	6,144,725千円	5,494,909千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	6,144,725	5,494,909

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、収益認識関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「セキュリティソリューションサービス事業」及び「システムインテグレーションサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「セキュリティソリューションサービス事業」は、お客様の情報セキュリティ強化に向けたコンサルティングや情報セキュリティ教育、システム環境の構築、ホームページやサーバの診断、運用監視サービス及び情報セキュリティ関連製品の販売並びに保守サービスを提供しております。

「システムインテグレーションサービス事業」は、基盤系システムや業務系アプリケーションシステム、Web系アプリケーションシステムなどの設計・開発・保守サービス、ソリューションサービス及びHW/SWの販売並びにIT保守サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自2022年4月1日至2023年3月31日)

(単位:千円)

	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高					
外部顧客への売上高	19,521,522	24,497,007	44,018,530	—	44,018,530
セグメント間の内部売上高又は振替高	86,828	364,899	451,728	△451,728	—
計	19,608,351	24,861,907	44,470,259	△451,728	44,018,530
セグメント利益	2,366,757	3,429,005	5,795,762	△4,020,760	1,775,002
セグメント資産	7,776,341	6,161,854	13,938,196	8,634,159	22,572,356
その他の項目					
減価償却費	724,752	69,142	793,894	124,946	918,841
のれん償却額	72,256	—	72,256	—	72,256
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	543,070	109,526	652,596	27,576	680,173

当連結会計年度(自2023年4月1日至2024年3月31日)

(単位:千円)

	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高					
外部顧客への売上高	22,159,167	27,317,973	49,477,141	—	49,477,141
セグメント間の内部売上高又は振替高	102,052	287,167	389,220	△389,220	—
計	22,261,219	27,605,141	49,866,361	△389,220	49,477,141
セグメント利益	2,260,846	3,854,578	6,115,424	△3,940,880	2,174,544
セグメント資産	8,708,856	7,082,730	15,791,587	7,978,967	23,770,554
その他の項目					
減価償却費	723,644	60,855	784,499	238,713	1,023,212
のれん償却額	72,256	—	72,256	—	72,256
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	503,277	134,787	638,064	32,530	670,594

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	44,470,259	49,866,361
セグメント間取引消去	△451,728	△389,220
連結財務諸表の売上高	44,018,530	49,477,141

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,795,762	6,115,424
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△4,020,760	△3,940,880
連結財務諸表の営業利益	1,775,002	2,174,544

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,938,196	15,791,587
セグメント間取引消去	△57,855	△47,884
全社資産(注)	8,692,014	8,026,851
連結財務諸表の資産合計	22,572,356	23,770,554

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	793,894	784,499	124,946	238,713	918,841	1,023,212
のれん償却額	72,256	72,256	—	—	72,256	72,256
減損損失	—	148,811	1,719,774	—	1,719,774	148,811
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	652,596	638,064	27,576	32,530	680,173	670,594

(注) 1. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産であります。  
 2. 前連結会計年度の減損損失1,719,774千円は、システム開発に伴う損失1,854,462千円のうち、次期基幹システム開発の中止に伴うソフトウェア仮勘定、ソフトウェア、前払費用及びその他の減損処理による減損損失であります。当連結会計年度の減損損失148,811千円は、想定した収益が見込めなくなった事業用ソフトウェアの減損損失であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
1株当たり純資産額	491円17銭	1株当たり純資産額	510円51銭
1株当たり当期純損失(△)	△4円88銭	1株当たり当期純利益	45円73銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、株式給付信託は前連結会計年度157,800株、当連結会計年度302,800株であり、従業員向け株式給付信託は前連結会計年度313,800株、当連結会計年度490,400株であります。また、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、株式給付信託は前連結会計年度157,800株、当連結会計年度245,354株であり、従業員向け株式給付信託は前連結会計年度314,541株、当連結会計年度420,405株であります。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△147,247	1,379,872
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△147,247	1,379,872
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,173	30,174
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(重要な設備投資)

当社は、2024年5月13日開催の取締役会において、以下の設備投資の実施を決議いたしました。

1. 設備投資の目的

コロナ禍後のテレワーク勤務率上昇に伴うオフィス機能のリニューアル、ならびに新拠点の設立工事

2. 設備投資の内容

所在地 : 東京都千代田区、江東区  
用途 : オフィス  
投資予定額 : 1,556,000千円(諸費用込)

3. 設備の導入時期

着工予定 : 2024年7月  
完工予定 : 2024年12月

4. 当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

当該設備投資による2025年3月期の連結業績に与える影響は軽微であります。

(事後交付型業績連動型株式報酬制度の導入)

当社は、2024年5月13日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、事後交付型業績連動型株式報酬制度(パフォーマンス・シェア・ユニット制度)(以下「本制度」という。)の導入を決議し、本制度に関連する議案を、2024年6月25日開催予定の当社第17回定時株主総会(以下「本株主総会」という。)に付議することといたしました。

1. 本制度の導入の目的及び条件

(1) 導入の目的

本制度は、当社の取締役(非業務執行取締役を除き、取締役会長を含む。以下「対象取締役」という。)に、当社の企業価値の向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として導入される制度です。

(2) 導入の条件

本制度の導入は、本株主総会において、株主の皆様のご承認を得られることを条件といたします。

当社の取締役の報酬等の額は、2008年6月24日開催の当社第1回定時株主総会において、確定金額報酬につき年額400百万円以内(使用人分給与は含まない。)とすることについてご承認いただいております。また、2016年6月21日開催の第9回定時株主総会において、上記の報酬額とは別枠で、利益連動株式報酬として「株式給付信託」を導入すること及びその付与限度枠を年間65,000ポイントとすること等につき、ご承認をいただいております。本株主総会では、本制度を新たに導入し、現行の取締役の金銭報酬枠とは別枠で対象取締役に対して本制度に係る報酬枠を設定することにつき、株主の皆様にご承認をお願いする予定です。

各対象取締役への具体的な交付の時期及び内容については、その報酬枠の範囲内にて、以下に定める内容に従い、当社の取締役会において決定することといたします。

2. 本制度の概要

本制度は、対象取締役に対し、当社取締役会が定める期間(以下「評価期間」という。なお、当初の評価期間は、2024年4月1日から2027年3月31日までの3事業年度とする。)中の数値目標を当社取締役会にてあらかじめ設定し、当該数値目標の達成割合等に応じて算定される数の当社普通株式及び金額を、対象取締役の報酬等として付与する業績連動型の報酬制度であります。したがって、本制度は業績の数値目標の達成割合等に応じて当社普通株式及び金銭を交付するものであり、本制度の導入時点では、各対象取締役に対してこれらを交付するか否か及び交付する株式数及び金額は確定しておりません。

なお、本制度による当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象取締役(当該株式の交付の決議の日において当社の取締役その他当社取締役会で定める地位にある者に限る。)との間で、概要、以下の内容を含む譲渡制限付株式割当契約(以下「本割当契約」という。)を締結するものとします。

- ①対象取締役は、当該株式の交付日から当該対象取締役が当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を喪失する日までの間、本割当契約により割当てを受けた当社の普通株式について譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと
- ②一定の事由が生じた場合には当社が当該普通株式を無償で取得すること

なお、当社は、当社の取締役のほか、当社の執行役員及び当社子会社の一部の取締役に対しても、当社の取締役と同様の制度を導入する予定です。

3. 本制度における報酬等の内容

(1) 本制度における報酬等の算定方法

当社は、本制度において、①対象取締役の基本報酬を基準に連結経常利益に応じた基準係数を乗じて調整した上で、当社取締役会で決定した業績の数値目標等の達成度に応じた評価指数を乗じて得られる金額に、②役務提供期間比率を乗じて各対象取締役に支給する金銭を決定いたします。

また、当社は、①対象取締役の基本報酬を基準に連結経常利益に応じた基準係数を乗じて調整した上で、当社取締役会で決定した業績の数値目標等の達成度に応じた評価指数を乗じて得られる金額(以下「基準金額」という。)に基づいて算出される評価後交付株式数に、②役務提供期間比率を乗じて各対象取締役に割り当てる株式の数を決定いたします。

当社は、対象取締役に対し、当該対象取締役が割当てを受ける株式数に、割当てを受ける当社普通株式の払込金額を乗じることにより算定された額の金銭報酬債権を支給し、各対象取締役による当該金銭報酬債権の現物出資と

引換えに、各対象取締役に当社普通株式を割り当てます。なお、割当てを受ける当社普通株式の払込金額は、当該割当ての決定に係る取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（同日に取引が成立していない場合には、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として対象取締役に特に有利としない範囲で当社取締役会が決定した額といたします。

以上の各対象取締役に割り当てる株式の数は、以下の算定式に従って算定いたします。

(算定式)

割り当てる株式の数＝評価後交付株式数①×役務提供期間比率②

①「評価後交付株式数」は、基準金額を、株式の割当ての決定に係る取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（同日に取引が成立していない場合には、それに先立つ直近取引日の終値）で除した株式数とします。

②「役務提供期間比率」は、在任月数を評価期間の月数で除した比率とします。

(2) 本制度における報酬等の上限

当社が本制度に基づき各評価期間に関して対象取締役に交付する株式数は合計年35,000株以内（ただし、3年分累計105,000株以内を一括して支給できるものとする。）、支給する金銭及び金銭報酬債権の額は合計年21百万円以内（ただし、3年分累計63百万円以内を一括して支給できるものとする。）といたします。

(3) 本制度に基づく報酬等を受ける権利の喪失事由

対象取締役は、当社取締役会において定める一定の非違行為、当社取締役会において定める一定の理由による退任等がある場合は、本制度に基づく報酬等を受ける権利を喪失することといたします。

(4) 株式の併合・分割等による調整

本制度に基づく株式の交付までに、当社の発行済株式総数が、株式の併合又は株式の分割（株式無償割当てを含む。以下同じ。）によって増減する場合は、併合・分割の比率を乗じて本制度の算定に係る株式数を調整します。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,769,258	5,139,572
売掛金	6,159,642	7,465,582
商品	1,209,628	1,991,600
仕掛品	187,198	344,739
貯蔵品	3,270	3,249
前渡金	464,772	601,001
前払費用	676,987	709,128
関係会社短期貸付金	38,000	98,895
未収入金	326,615	67,075
その他	34,001	29,832
流動資産合計	14,869,375	16,450,679
固定資産		
有形固定資産		
建物	396,049	478,588
工具、器具及び備品	893,057	641,223
リース資産	13,250	14,022
建設仮勘定	—	4,000
有形固定資産合計	1,302,357	1,137,834
無形固定資産		
ソフトウェア	1,020,329	792,603
ソフトウェア仮勘定	9,011	86,306
リース資産	58,884	77,757
その他	7,166	7,074
無形固定資産合計	1,095,392	963,742
投資その他の資産		
投資有価証券	1,028,408	1,017,330
関係会社株式	2,862,212	2,862,212
敷金及び保証金	1,131,479	1,195,766
長期前払費用	142,742	170,137
繰延税金資産	343,722	409,973
その他	23,946	19,950
貸倒引当金	△8,296	△4,300
投資その他の資産合計	5,524,215	5,671,070
固定資産合計	7,921,965	7,772,646
資産合計	22,791,341	24,223,326



(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,367,498	4,090,220
関係会社短期借入金	302,864	146,776
1年内返済予定の長期借入金	1,336,000	—
リース債務	18,790	45,494
未払金	412,237	522,992
未払費用	313,140	348,602
未払法人税等	78,404	566,542
契約負債	901,189	1,243,636
受注損失引当金	87,690	32,280
資産除去債務	—	232,544
その他	360,760	565,205
流動負債合計	7,178,575	7,794,294
固定負債		
リース債務	53,344	46,285
役員株式給付引当金	31,616	54,762
従業員株式給付引当金	219,055	347,254
固定負債合計	304,016	448,302
負債合計	7,482,591	8,242,597
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,648,075	2,648,075
資本剰余金		
資本準備金	1,898,075	1,898,075
その他資本剰余金	4,299,011	4,456,596
資本剰余金合計	6,197,086	6,354,671
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,074,033	7,759,849
利益剰余金合計	7,074,033	7,759,849
自己株式	△612,633	△768,951
株主資本合計	15,306,561	15,993,644
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,188	△12,915
評価・換算差額等合計	2,188	△12,915
純資産合計	15,308,749	15,980,728
負債純資産合計	22,791,341	24,223,326

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	40,834,214	45,914,486
売上原価	32,332,577	37,020,609
売上総利益	8,501,636	8,893,877
販売費及び一般管理費	7,208,655	7,200,201
営業利益	1,292,980	1,693,675
営業外収益		
受取利息	756	723
受取配当金	351,350	407,059
助成金収入	13,829	2,601
投資事業組合運用益	6,826	—
その他	23,985	27,664
営業外収益合計	396,748	438,049
営業外費用		
支払利息	6,549	1,671
支払手数料	18,148	15,674
為替差損	32,436	35,596
投資事業組合運用損	—	3,698
その他	103	1,729
営業外費用合計	57,239	58,370
経常利益	1,632,490	2,073,354
特別利益		
固定資産売却益	—	1,899
投資有価証券売却益	—	61,265
特別利益合計	—	63,165
特別損失		
固定資産除却損	69,423	52
減損損失	—	148,811
システム開発に伴う損失	1,862,530	—
投資有価証券評価損	27,917	58,569
関係会社株式評価損	5,519	—
特別損失合計	1,965,391	207,433
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△332,900	1,929,086
法人税、住民税及び事業税	9,830	502,200
法人税等調整額	△190,379	△59,584
法人税等合計	△180,549	442,615
当期純利益又は当期純損失(△)	△152,351	1,486,470

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,648,075	1,898,075	4,299,011	6,197,086	7,992,520	7,992,520	△614,562	16,223,119
当期変動額								
剰余金の配当					△766,135	△766,135		△766,135
当期純損失(△)					△152,351	△152,351		△152,351
自己株式の取得							△136	△136
自己株式の処分							2,065	2,065
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△918,487	△918,487	1,929	△916,558
当期末残高	2,648,075	1,898,075	4,299,011	6,197,086	7,074,033	7,074,033	△612,633	15,306,561

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	41,509	41,509	16,264,628
当期変動額			
剰余金の配当			△766,135
当期純損失(△)			△152,351
自己株式の取得			△136
自己株式の処分			2,065
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△39,321	△39,321	△39,321
当期変動額合計	△39,321	△39,321	△955,879
当期末残高	2,188	2,188	15,308,749

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,648,075	1,898,075	4,299,011	6,197,086	7,074,033	7,074,033	△612,633	15,306,561
当期変動額								
剰余金の配当					△800,654	△800,654		△800,654
当期純利益					1,486,470	1,486,470		1,486,470
自己株式の取得							△242,250	△242,250
自己株式の処分			157,585	157,585			85,931	243,516
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	157,585	157,585	685,816	685,816	△156,318	687,083
当期末残高	2,648,075	1,898,075	4,456,596	6,354,671	7,759,849	7,759,849	△768,951	15,993,644

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	2,188	2,188	15,308,749
当期変動額			
剰余金の配当			△800,654
当期純利益			1,486,470
自己株式の取得			△242,250
自己株式の処分			243,516
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△15,103	△15,103	△15,103
当期変動額合計	△15,103	△15,103	671,979
当期末残高	△12,915	△12,915	15,980,728